



平成29年 8月14日

各 位

会社名 神 栄 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役社長 小野 耕司  
(コード番号3004 東証1部)  
問合せ先 執行役員 経理・財務部長 中西 徹  
(TEL. 078-392-6911)

(訂正)「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成28年5月13日に開示いたしました「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成29年8月14日)付「有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上



(訂正後)

## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 神栄株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3004 URL <http://www.shinyei.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 耕司  
 問合せ先責任者 (役職名)経理・財務部長 (氏名)中西 徹 TEL 078-392-6901  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	42,345	△3.6	337	△37.4	158	△65.1	△484	—
27年3月期	43,929	0.4	539	8.2	454	61.2	323	△14.9

(注) 包括利益 28年3月期 △1,339百万円(—%) 27年3月期 943百万円(54.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
28年3月期	円 銭 △12.87	円 銭 —	% △12.8	% 0.7	% 0.8
27年3月期	8.58	—	8.0	1.9	1.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期	百万円 23,318	百万円 3,051	% 13.1	円 銭 80.89
27年3月期	24,009	4,501	18.7	119.46

(参考) 自己資本 28年3月期 3,047百万円 27年3月期 4,501百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
28年3月期	百万円 78	百万円 △391	百万円 127	百万円 1,215
27年3月期	△781	59	451	1,443

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 3.00	百万円 113	% 35.0	% 2.8
28年3月期	—	—	—	1.50	1.50	56	—	1.5
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		45.2	

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,700	12.7	250	92.0	150	39.7	100	408.7	2.65
通期	46,000	8.6	650	92.4	450	183.8	250	—	6.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	39,600,000株	27年3月期	39,600,000株
28年3月期	1,921,780株	27年3月期	1,920,567株
28年3月期	37,678,679株	27年3月期	37,679,706株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	27,431	△16.1	39	△83.7	334	△38.5	△241	—
27年3月期	32,705	△0.9	243	12.8	544	11.0	221	△27.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△6.40	—
27年3月期	5.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	23,236	3,293	14.2	87.42
27年3月期	23,560	4,359	18.5	115.70

(参考) 自己資本 28年3月期 3,293百万円 27年3月期 4,359百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2～4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(税効果会計関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
(開示の省略)	35
6. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(重要な会計方針)	41

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費が堅調で住宅市場と雇用環境も改善傾向にあり景気回復基調が持続しましたが、中国及び東南アジアにおいては経済成長の減速傾向がより鮮明となりました。

一方、わが国経済は、日銀による金融緩和政策を背景として企業収益や雇用環境が改善し、緩やかな景気回復基調にあったものの、平成28年年初から株価の急落や円高の進行、個人消費の停滞や中国をはじめとする新興国の経済の減速による影響の懸念が高まってきました。

当社グループにおきましては、平成26年4月からの3年間で新たな発展のための基盤作りと位置付けた中期経営計画WAVE“10”をスタートさせており、会社創立130周年を迎える平成29年度に向けて、事業基盤を確立させて収益力を高め、財務体質を確固たるものにし、企業価値のさらなる拡大を目指すべく取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、食品関連の増加に加え株式会社グランディの子会社化があったものの、その他の事業分野が減少したことにより、全体では42,345百万円（前連結会計年度比3.6%減）となりました。

一方、利益面におきましては、食品関連において水産品の原料価格高騰により利益率が低下したことや、電子関連においてコンデンサ分野の取扱いが大きく減少したことから、全体では営業利益は337百万円（前連結会計年度比37.4%減）、経常利益は158百万円（前連結会計年度比65.1%減）となりました。また、当社グループのフィルムコンデンサの取引に関する米国の競争法規制当局による調査並びに米国における集団訴訟に対応するための弁護士報酬等及び連結子会社である神栄（上海）貿易有限公司での不正取引に関連した債権にかかる貸倒引当金繰入額等を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は484百万円の損失（前連結会計年度は323百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、各セグメントの業績をよりの確に管理することを目的に、支払利息の各事業セグメントへの配分方法を変更しております。そのため、前連結会計年度との比較・分析については、変更後の算定方法に基づく前連結会計年度の数値を用いております。

#### 繊維関連

繊維業界では、消費動向が緩やかながらも回復の兆しが見え始めたものの、当連結会計年度後半には節約志向も出始めたほか、春先や秋口の天候不順と暖冬の影響による購買意欲の低下及び中国における原料費・人件費の高止まりや円安によるコスト高など厳しい環境にありました。

当社グループのアパレル卸売分野では、企画提案機能の強化や新規顧客開拓に注力しましたが、不採算取引の解消もあり取扱いは減少しました。一方、中国主力工場との取組み強化や経費の削減にも努めた結果、採算面では改善しました。

アパレル小売分野においては、ファッショントレンドが一層多様化する中、経費削減に加えて店舗運営の見直しによる効果が一部あったものの、不採算店舗の退店及び不振ブランドの縮小に加え、天候不順の影響により取扱いが大きく減少したため、採算面でも厳しい状況が続きました。

ニット生地分野では、オリジナル生地開発による新規商材の取扱いが伸長したものの、既存商材であるアパレル・資材・スポーツ用途が共に小ロット化により荷動きが低調で、全体では取扱いは減少しました。

また、レグウェア分野においては、株式会社グランディの子会社化や提案商材の伸長により取扱いは増加し、採算面においても商流の見直しと物流効率化に伴う経費削減によりやや改善しました。

その結果、繊維関連の売上高は10,692百万円（前連結会計年度比10.4%減）、セグメント利益は42百万円の損失（前連結会計年度は137百万円の損失）となりました。

### 食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、中国をはじめとする仕入国での工場経費や原料費の上昇に加え、為替動向により仕入コストも不安定な状況にありました。

当社グループの冷凍食品分野では、冷凍野菜については天候不順による国産野菜の不作を受けた需要の増加に対応したほか、高齢者向けの市場における医療老健施設向け商材が順調に推移し、さらに品質面での高い評価を受けたことで取扱いは伸長し、採算面でも改善しました。また、冷凍調理品についても、価格競争が厳しい中、シェア拡大に優先して取組んだことや提案型営業を強化したことで取扱いが伸長しました。一方、冷凍水産加工品については、高付加価値商品に対する取組みを強化したものの、取扱いは横ばいとなり、世界的な需要の増加による原料価格の高騰などにより採算面では大幅に悪化しました。

農産分野では、ナッツ類の取扱いが横ばいとなりましたが、落花生の取扱いは、天候不順等による生産量の減少や円安による価格高騰により大幅に減少しました。

その結果、食品関連の売上高は23,967百万円（前連結会計年度比5.8%増）、セグメント利益は1,167百万円（前連結会計年度比4.0%減）となりました。

### 物資関連

建設業界は、インフラ整備を中心とした需要の増加がやや鈍り始め、マンション建築関連も消費増税後の落ち込みが未だに続く中、安全性に関する社会問題も発生し、全体として厳しい環境にありました。

当社グループの建築金物・資材分野は建築関連市場が弱含みの中、取扱いは減少しましたが、採算面では改善となりました。生活用品分野につきましても、円安による輸入製品のコスト競争力の低下により取扱いが減少しました。

機械機器・金属製品分野では、ロシア向けアスファルトプラントは、ロシア情勢の影響による厳しい市場環境が続き取扱いが大幅に減少しましたが、建設機械の南アジア向け輸出案件への対応を進めました。また、北米向けのベアリングなどのハードウェア輸出もやや減少しましたが、各種試験機はメキシコを含む北米市場向けが順調に拡大し円安の影響で採算面も改善しました。

防災関連分野については、大型プロジェクトを含む各種案件への対応を継続しました。

その結果、物資関連の売上高は3,486百万円（前連結会計年度比22.3%減）、セグメント利益は194百万円（前連結会計年度比18.0%増）となりました。

## 電子関連

電子部品業界は、国内では高機能携帯端末や自動車用途が好調を持続し、インバウンド消費の影響もあって家電製品向けの需要についても堅調に推移しました。また、海外では新興国及び北米向けの需要増が続きましたが、当連結会計年度の後半には中国経済の減速の影響を受けやや停滞しました。

当社グループのコンデンサ分野では、音響・照明用途が持ち直したものの、新エネルギー用途が電力の固定価格買取制度の変更により需要が大きく減少するなど、売上が全体的に大幅に減少しました。

センサ関連機器分野では、空気清浄機用ホコリセンサやガスセンサが、納入先のメーカー各社の生産調整により期初から受注が落ち込んでいたものの、中国においてPM2.5の環境汚染が再び問題となったこともあり、第3四半期連結会計期間から急激に回復しました。一方、湿度センサにおいては、製造機能の集約など原価低減の取組みを進めましたが、業界内での競争が激しく苦戦いたしました。

落下・衝撃試験機分野では、新たに子会社を設立し、事業領域の拡大に向けた取組みを進めた結果、売上がやや伸長しました。

その結果、電子関連の売上高は4,199百万円（前連結会計年度比13.5%減）、セグメント利益は317百万円（前連結会計年度比27.6%減）となりました。

※セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

(次期の見通し)

今後の世界経済は、米国においては緩やかな景気回復が見込まれるものの、中国をはじめとする新興国は景気減速により、不透明な状況が継続するものと見込まれます。わが国経済においても海外経済の減速懸念から、景気回復のペースは緩やかなものにとどまるものと見込まれます。

このような状況下、当社グループは大胆に事業構造を見直し事業基盤を確立させることによる収益力の向上と財務体質の改善に取り組んでまいります。

繊維関連においては、提案型OEM・ODM事業の拡大及び小売事業の再生に注力するとともに川下分野へのさらなるアプローチを図ってまいります。

食品関連においては、冷凍食品事業のさらなる拡大と中国やタイでの内販事業の基盤確立を進め、日本・中国・東南アジアを結んだ三極体制の確立を図ってまいります。

物資関連においては、新興国向けのインフラ・防災関連事業のさらなる深耕や北米事業の再構築と拡大を進めてまいります。

電子関連においては、各種製品の開発による事業領域拡大、試験機事業の収益安定化及びコンデンサ事業の再構築によって強固な事業基盤の確立を図ってまいります。

以上の取組みにより、通期の連結業績予想としましては、売上高46,000百万円、営業利益650百万円、経常利益450百万円、親会社に帰属する当期純利益250百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末の資産は、23,318百万円であり、前連結会計年度末に比べて691百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が228百万円並びに繰延税金資産が149百万円減少したことなどにより流動資産が485百万円減少したこと、及び㈱グランディの子会社化もあり、建物及び構築物(純額)が395百万円並びに土地が220百万円増加した一方で、投資有価証券が時価の低下などに伴い861百万円減少したことなどにより固定資産が229百万円減少したことなどによるものであります。

また、負債は20,266百万円であり、㈱グランディの子会社化もあり、前連結会計年度末に比べて758百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金が137百万円並びに短期借入金が132百万円増加したことなどにより流動負債が241百万円増加したこと、及び繰延税金負債が357百万円並びに長期借入金が92百万円減少した一方で、社債が955百万円増加したことなどにより固定負債が516百万円増加したことによるものであります。

一方、純資産は3,051百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,449百万円の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失484百万円の計上及び配当金113百万円の支払などにより株主資本が598百万円減少したことに加え、その他有価証券評価差額金などその他の包括利益累計額が855百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、78百万円の収入(前連結会計年度に比べて859百万円の増加)となりました。これは、仕入債務の減少154百万円及び前受金の減少113百万円などにより減少した一方で、売上債権の減少400百万円及びたな卸資産の減少115百万円などにより増加したことによります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、391百万円の支出(前連結会計年度に比べて451百万円の減少)となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入182百万円などにより増加した一方で、有形固定資産の取得による支出668百万円などにより減少したことによります。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、127百万円の収入(前連結会計年度に比べて323百万円の減少)となりました。これは、短期と長期を合わせた借入金の純減額597百万円などにより減少した一方で、社債の純増額975百万円により増加したことによります。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は228百万円減少(前連結会計年度は218百万円の減少)して1,215百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率：%	13.4	12.2	15.5	18.7	<u>13.1</u>
時価ベースの自己資本比率：%	20.9	36.5	34.7	30.8	<u>16.6</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：年	—	8.2	28.8	—	189.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ：倍	—	6.0	1.6	—	0.3

(注) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

(株式時価総額＝期末株価終値(東証)×期末発行済株式総数(自己株式控除後))

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業活動キャッシュ・フロー

(有利子負債は連結貸借対照表に計上されている金融機関からの負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い

(利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。)

平成24年3月期及び平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスとなるため「－」で表示しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題と位置付けた中、当社の利益配分は、業績や配当性向に加え、企業価値の向上・拡大に向けた戦略的投資や健全な財務体質構築に向けた内部留保などとのバランスを総合的に勘案し進めていくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したものの、安定的な利益還元を重視し1株当たり1.5円といたします。また、次期につきましては、経営目標を達成することによって、1株当たり3円の配当を実施する予定であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、リスク管理規程に基づき、組織的・体系的に対処することとしていますが、現在、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには以下のようなものがあると考えております。

#### 1) 事業上のリスク

##### ①取扱商品の品質にかかるリスク

当社グループは国内及び海外に生産・加工拠点を有しており、社会への貢献という当社グループの経営理念にもとづき、安全・安心のための品質基準を設けて、商品の品質管理には細心の注意を払い万全の体制をとっていますが、食品の安全に関する問題など製造及び販売に関して予期しない何らかの問題が発生した場合は、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ②自然災害などにかかるリスク

当社グループは国内を始めとして、中国、東南アジア、米国等の世界各国における事業を展開し、情報ネットワークを構築しており、自然災害、戦争、テロ、疾病、社会的混乱、公的規制の制約、情報システムトラブル等が発生した場合、その地域においては原材料購入、生産加工、製品の販売及び物流等に一時的な遅延や停止が生じる可能性があります。当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ③出退店にかかるリスク

当社グループのアパレル小売事業における出店については、集客の見込めるショッピングセンターへの出店が大部分を占めております。新規出店にあたっては、商圏、競合状況、売上予測、賃借条件、出店コスト等を検討し、収益性を見込める店舗に出店しております。このため、当社の出店条件に合致する物件の数が、当初の出店予定数に達しない場合があります。また、出店先の売上や集客力が予想値と乖離した場合や、他の競合するショッピングセンター等の出店により出店先の集客力が変化した場合には、出店した店舗の業績に影響を及ぼすことがあります。出店後は店舗の損益管理を行い、業績改善の見込みのない不採算店舗については退店を行っていますが、退店時には店舗閉鎖に伴う損失が発生する場合があります。当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ④法令及び規制にかかるリスク

当社グループの展開する事業は、食品衛生法、建築基準法並びに独占禁止法など各種の法令及び規制の適用を受けております。そのため、法令及び規制の変更、又は規制当局による措置その他の法的手続きにより、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2) 財務上のリスク

### ①為替及び金利の変動にかかるリスク

海外との事業における現地通貨建て取引に関しては、主要通貨間の為替レートの短期的な変動による影響を最小限に止めるために為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、短期及び中長期的な予測を超えた為替変動は、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの有利子負債は主に金融機関からの借入・社債により調達していますが、借入条件が変動金利のものや新たな資金調達に関しては、金利情勢の影響により業績が変動する可能性があります。

### ②資金調達にかかるリスク

当社グループは商品を輸入して国内の販売先に供給する事業のウエイトが高く、輸入商品の支払サイト比べて国内販売の受取サイトが長いことから運転資金の負担が発生し、有利子負債が比較的多額となっております。現時点においては、借入金・社債による資金調達に支障はありませんが、今後、金融システム・金融情勢の大きな変化や取引金融機関の融資姿勢の変化によって、資金調達や借入条件に影響が出てくる可能性があります。

### ③債権の貸倒れにかかるリスク

販売先の倒産等による与信リスクについては、当社グループ独自の与信管理システムにより債権管理に万全を期しておりますが、経済環境の変化によって予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、売上債権の回収に支障を来した場合には、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社16社で構成されており、主に国内及び海外において各種商品の卸売・小売及び輸出入取引を行うほか、電子関連製品の製造・組立を行っております。

当社グループの事業における当社及び主な関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

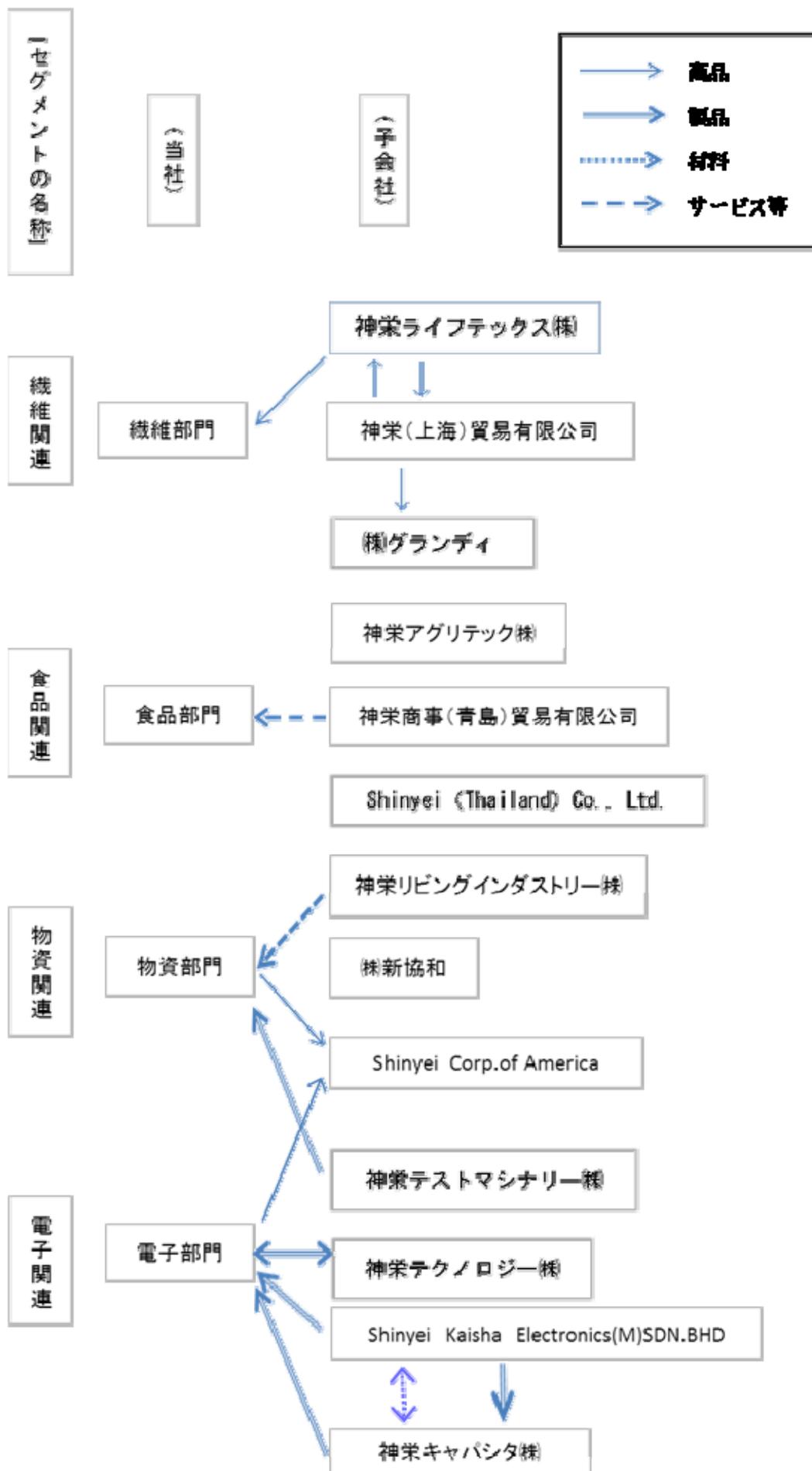
セグメントの名称	取扱商品及び製品	当社及び主な関係会社	
繊維関連	繊維製品、原糸	国内	当社 神栄ライフテックス㈱ ㈱グランディ
		海外	神栄（上海）貿易有限公司
食品関連	冷凍食品、水産物、農産物	国内	当社 神栄アグリテック㈱
		海外	神栄商事（青島）貿易有限公司 Shinyei (Thailand) Co., Ltd.
物資関連	金属製品、機械機器、建築資材、 建築金物、生活雑貨、防災関連資機材、 不動産業、保険代理店業	国内	当社 ㈱新協和 神栄リビングインダストリー㈱
		海外	Shinyei Corp. of America
電子関連	電子機器、センサ及び環境機器、 電子部品、測定機器、試験機	国内	当社 神栄テクノロジー㈱ 神栄キャパシタ㈱ 神栄テストマシナリー㈱
		海外	Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD.

(注) 1 上記関係会社は、連結子会社であります。

2 神栄キャパシタ㈱は、Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD. の親会社であります。

3 上記のほか関西通商㈱及び谷瀾帝（上海）商貿有限公司（非連結子会社）、寧波神鑫服装整理有限公司（関連会社）があります。当該3社については、5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）をご参照ください。

事業系統図を示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

1887年（明治20年）の創業以来、時流を捉え、環境変化に適応し、「新しい価値の創造につとめ、豊かな社会づくりに貢献します。」を経営理念に、お客さまや市場の高い評価と信頼を勝ち得て進化してまいりました。

現在に至るまで継承されてきた経営理念を具体化するため、あらゆる創造力と実行力の結集・積み重ねの上に形成された独自の企業文化は、企業価値を高める原動力となっています。そして、当社は現在、蓄積された競争力や信用力、技術やノウハウなどの経営資源を基軸に、繊維・食品・物資・電子を中心に事業分野の裾野を拡げ、「神栄グループ」として、次世代に向けてさらなる進化を遂げるべく、成長と拡大に向けた取組みを進めております。

当社グループでは、人々の暮らしを支える分野でものづくりにこだわり、存在感を示すこと、それぞれの事業分野が自立しながらも連携して相乗効果をもたらすこと、組織としての力を最大限に発揮するために個人が自律的に行動することを目指し、日々邁進しております。

#### (2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループの中長期的な会社の経営戦略につきましては、平成26年4月からの3年間を新たな発展のための基盤作りと位置付けた中期経営計画 WAVE “10” をスタートさせており、会社創立130周年を迎える平成29年度に向けて、事業基盤を確立させて収益力を高め、財務体質を確固たるものにし、企業価値の更なる拡大を目指すこととしております。当計画においては、グループ売上高及び経常利益を重要な経営指標と位置付けており、1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）に記載しております平成29年3月期の目標達成に向けて取り組んでおります。

対処すべき課題は次のとおりであります。

##### 1) 収益力の強化

それぞれの事業構造を見直すことによって高収益事業体への転換を図り、収益力の強化を図ります。

繊維関連においては、低採算の取引や既存のビジネスモデルを見直し固定費の削減とビジネスの高付加価値化により収益の改善を図ります。食品関連においては、高付加価値商品の比重を高めるとともに、多様な市場への対応とグローバル化を進めてまいります。また、物資関連では、外部連携を強化し、新興国向けのインフラ・防災関連事業や北米向けなどの輸出の拡大によって収益基盤を確立していきます。電子関連では、もてる強みをさらに強化し、新製品の開発に努めることにより付加価値の増大を目指します。

##### 2) 財務基盤の確立

収益の拡大を図ることに加え、保有資産の効率的な運用や、適正な在庫水準にむけた管理の徹底などにより、財務基盤を強固なものとしてまいります。それにより、自己資本比率の改善と有利子負債の圧縮を目指します。

##### 3) 人材基盤の確立

事業の構造改革を進めるにあたり、グローバル人材の育成や確保を図ります。さらに次世代の経営者の育成や、管理者層の強化を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,443	1,215
受取手形及び売掛金	6,148	<u>5,926</u>
商品及び製品	6,541	6,708
仕掛品	132	125
原材料及び貯蔵品	258	218
繰延税金資産	387	237
その他	524	516
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,433	<u>14,948</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,834	6,708
減価償却累計額	△3,354	△3,833
建物及び構築物（純額）	2,479	2,875
機械装置及び運搬具	1,652	1,519
減価償却累計額	△1,461	△1,290
機械装置及び運搬具（純額）	190	228
土地	1,066	1,286
その他	1,198	1,127
減価償却累計額	△836	△868
その他（純額）	361	258
有形固定資産合計	4,098	4,649
無形固定資産		
投資その他の資産	157	127
投資有価証券	3,733	2,871
繰延税金資産	8	79
退職給付に係る資産	3	18
その他	601	<u>753</u>
貸倒引当金	△30	<u>△156</u>
投資その他の資産合計	4,317	3,566
固定資産合計	8,573	8,343
繰延資産		
社債発行費	2	26
繰延資産合計	2	26
資産合計	24,009	<u>23,318</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,094	<u>2,231</u>
短期借入金	8,948	9,080
1年内償還予定の社債	190	280
未払費用	1,408	1,366
繰延税金負債	—	2
未払法人税等	80	84
賞与引当金	369	262
その他	572	595
流動負債合計	<u>13,662</u>	<u>13,904</u>
固定負債		
社債	25	980
長期借入金	4,646	4,553
繰延税金負債	372	<u>15</u>
役員退職慰労引当金	32	37
環境対策引当金	11	102
退職給付に係る負債	323	315
その他	434	358
固定負債合計	<u>5,845</u>	<u>6,362</u>
負債合計	<u>19,508</u>	<u>20,266</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	726	<u>128</u>
自己株式	<u>△399</u>	<u>△399</u>
株主資本合計	<u>3,356</u>	<u>2,758</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,121	528
繰延ヘッジ損益	38	<u>△84</u>
為替換算調整勘定	<u>△15</u>	<u>△154</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>1,144</u>	<u>289</u>
非支配株主持分	—	3
純資産合計	<u>4,501</u>	<u>3,051</u>
負債純資産合計	<u>24,009</u>	<u>23,318</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	43,929	<u>42,345</u>
売上原価	34,975	<u>33,677</u>
売上総利益	8,953	<u>8,667</u>
販売費及び一般管理費		
販売費	2,056	2,217
一般管理費	6,356	6,112
販売費及び一般管理費合計	8,413	8,329
営業利益	539	<u>337</u>
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	69	70
為替差益	144	29
その他	37	48
営業外収益合計	255	153
営業外費用		
支払利息	264	271
その他	75	61
営業外費用合計	340	333
経常利益	454	<u>158</u>
特別利益		
固定資産売却益	176	—
投資有価証券売却益	223	24
移転補償金	—	73
負ののれん発生益	—	56
特別利益合計	400	154
特別損失		
減損損失	113	41
弁護士報酬等	133	351
貸倒引当金繰入額	—	<u>126</u>
環境対策引当金繰入額	5	93
投資有価証券評価損	29	—
その他	30	36
特別損失合計	313	<u>650</u>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	541	<u>△336</u>
法人税、住民税及び事業税	122	93
法人税等調整額	95	<u>54</u>
法人税等合計	217	<u>148</u>
当期純利益又は当期純損失(△)	323	<u>△484</u>
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	323	<u>△484</u>

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	323	<u>△484</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	513	△592
繰延ヘッジ損益	33	<u>△123</u>
為替換算調整勘定	72	<u>△138</u>
その他の包括利益合計	619	<u>△854</u>
包括利益	943	<u>△1,339</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	943	<u>△1,339</u>
非支配株主に係る包括利益	—	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,980	1,049	403	△399	3,033
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			323		323
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	323	△0	323
当期末残高	1,980	1,049	726	△399	3,356

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	608	5	△88	525	3,558
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					323
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	513	33	72	619	619
当期変動額合計	513	33	72	619	943
当期末残高	1,121	38	△15	1,144	4,501

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,980	1,049	726	△399	3,356
当期変動額					
剰余金の配当			△113		△113
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			<u>△484</u>		<u>△484</u>
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>△597</u>	△0	<u>△598</u>
当期末残高	1,980	1,049	<u>128</u>	△399	<u>2,758</u>

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,121	38	△15	1,144	—	4,501
当期変動額						
剰余金の配当						△113
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						<u>△484</u>
自己株式の取得						△0
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					3	3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△592	<u>△123</u>	△139	<u>△855</u>	0	<u>△854</u>
当期変動額合計	△592	<u>△123</u>	△139	<u>△855</u>	3	<u>△1,449</u>
当期末残高	528	<u>△84</u>	△154	<u>289</u>	3	<u>3,051</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	541	<u>△336</u>
減価償却費	420	412
減損損失	113	41
固定資産売却損益(△は益)	△176	—
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△193	△24
負ののれん発生益	—	△56
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	<u>101</u>
賞与引当金の増減額(△は減少)	22	△107
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△29	91
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△67	△25
受取利息及び受取配当金	△73	△76
支払利息	264	271
売上債権の増減額(△は増加)	△9	<u>400</u>
たな卸資産の増減額(△は増加)	△493	115
長期未収入金の増減額(△は増加)	—	<u>△126</u>
仕入債務の増減額(△は減少)	△861	<u>△154</u>
前受金の増減額(△は減少)	22	△113
その他	27	<u>△49</u>
小計	△495	363
利息及び配当金の受取額	73	76
利息の支払額	△271	△269
法人税等の支払額	△87	△90
営業活動によるキャッシュ・フロー	△781	78
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△473	△668
有形固定資産の売却による収入	216	35
投資有価証券の取得による支出	△24	△2
投資有価証券の売却による収入	349	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による収入	—	182
その他	△8	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	59	△391
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,008	△4
長期借入れによる収入	2,800	2,285
長期借入金の返済による支出	△2,949	△2,878
社債の発行による収入	—	1,300
社債の償還による支出	△310	△325
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支 出	△98	△109
配当金の支払額	—	△113
その他	—	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	451	127
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	△42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△218	△228
現金及び現金同等物の期首残高	1,661	1,443
現金及び現金同等物の期末残高	1,443	1,215

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

神栄ライフテックス㈱、㈱グランディ、神栄（上海）貿易有限公司、神栄アグリテック㈱、神栄商事（青島）貿易有限公司、Shinyei (Thailand) Co., Ltd.、㈱新協和、神栄リビングインダストリー㈱、Shinyei Corp. of America、神栄テクノロジー㈱、神栄キャパシタ㈱、神栄テストマシンナリー㈱、Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD.

以上13社

当連結会計年度において、㈱グランディを株式の取得により、Shinyei (Thailand) Co., Ltd.を新規設立により連結の範囲に含めております。

丸岡商事㈱は、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結しております。

(2) 非連結子会社 2社 関西通商㈱、谷瀾帝（上海）商貿有限公司

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

関西通商㈱は休眠会社であり、重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

谷瀾帝（上海）商貿有限公司は支配が一時的であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 なし

(2) 持分法を適用しない会社

非連結子会社 2社 関西通商㈱、谷瀾帝（上海）商貿有限公司

関連会社 1社 寧波神鑫服装整理有限公司

(3) 持分法を適用しない理由

関西通商㈱及び寧波神鑫服装整理有限公司は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

谷瀾帝（上海）商貿有限公司は支配が一時的であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外の子会社5社については決算日が12月31日であります。この決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの

期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準：原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

評価方法：個別法又は移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社本社ビルの建物（建物附属設備を含む）については定額法を、当社のその他の有形固定資産及び国内の連結子会社は定率法（一部の国内連結子会社については定額法）を、海外子会社については、それぞれの国における会計原則に規定する償却方法を採用しております。

ただし、当社及び国内の連結子会社において、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間による定額法によっております。

③リース資産

a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

国内連結子会社につきましては役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る資産及び負債並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用しましたヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品の輸出・輸入による外貨建売上債権・外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買利益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規定に基づき、常務会の承認を得て行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純損失等の表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「環境対策引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた36百万円は、「環境対策引当金繰入額」5百万円、「その他」30百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「賞与引当金の増減額(△は減少)」及び「環境対策引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた21百万円は、「賞与引当金の増減額(△は減少)」22百万円、「環境対策引当金の増減額(△は減少)」△29百万円、「その他」27百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	10百万円	10百万円
関係会社出資金	0 "	79 "

(注) 上記の「関係会社出資金」は、連結貸借対照表では投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

- 2 担保に供している資産と簿価及び対応債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

担保提供資産科目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	対応債務
現金及び預金	一百万円	10百万円	
建物及び構築物	1,770 "	2,133 "	
土地	551 "	868 "	借入金及び預り金
投資有価証券	— "	8 "	
差入保証金	60 "	25 "	
建物及び構築物	57百万円	69百万円	
機械装置及び運搬具	0 "	0 "	借入金の財団抵当
土地	16 "	16 "	
合計	2,455百万円	3,131百万円	
上記のうち財団抵当	73百万円	86百万円	

(注) 担保提供資産科目の「差入保証金」は、連結貸借対照表では投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。また、対応債務の「預り金」は、連結貸借対照表では流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

対応債務

科目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,669百万円	2,655百万円
その他(流動負債)	9 "	9 "
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	3,960 "	3,904 "
その他(固定負債)	152 "	142 "
合計	6,791百万円	6,712百万円
上記のうち財団抵当	5,937百万円	5,373百万円

- 3 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	1,359百万円	1,010百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	△3百万円	△64百万円

- 2 販売費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃及び荷造費	1,039百万円	1,192百万円

- 3 一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料及び手当	2,328百万円	2,331百万円
従業員賞与	244 "	176 "
賞与引当金繰入額	298 "	200 "
役員退職慰労引当金繰入額	13 "	15 "
法定福利及び厚生費	593 "	589 "
退職給付費用	99 "	109 "
賃借料	624 "	516 "
減価償却費	252 "	237 "

- 4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	156百万円	206百万円

- 5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地等の売却によるものであります。		該当事項はありません。

6 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途（場所）	種類	減損損失（百万円）
店舗（神奈川県他）	建物等	49
販売管理システム等（東京都他）	リース資産等	64
合 計		113

当社グループは、原則セグメントを基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナス、又は撤退の意思決定をしている資産グループについて、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、店舗については使用価値をゼロ、販売管理システム等については予測される使用期間が短期であるため、使用価値を割引前の見積り将来キャッシュ・フローを用いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途（場所）	種類	減損損失（百万円）
店舗（東京都他）	建物等	41
合 計		41

当社グループは、原則セグメントを基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナス、又は撤退の意思決定をしている資産グループについて、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値をゼロとして算定しております。

7 弁護士報酬等の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、フィルムコンデンサの取引に関して、日本の公正取引委員会及び米国、中国等の当局による調査を受けており、当該調査に対応するための弁護士報酬等であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループのフィルムコンデンサの取引に関する米国等の競争法規制当局による調査並びに米国における集団訴訟に対応するための弁護士報酬等であります。

8 貸倒引当金繰入額の内容は、次のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

不正に関連した取引を取消処理することで生じた債権を長期未収入金に計上しており、このうち回収不能見込み額について貸倒引当金を計上しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	934百万円	△879百万円
組替調整額	△212 "	△24 "
税効果調整前	721百万円	△904百万円
税効果額	△208 "	311 "
その他有価証券評価差額金	513百万円	△592百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	50百万円	△180百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	50百万円	△180百万円
税効果額	△16 "	57 "
繰延ヘッジ損益	33百万円	△123百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	72百万円	△138百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	72百万円	△138百万円
税効果額	— "	— "
為替換算調整勘定	72百万円	△138百万円
その他の包括利益合計	619百万円	△854百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,600,000	—	—	39,600,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,919,585	982	—	1,920,567

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 982株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,600,000	—	—	39,600,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,920,567	1,213	—	1,921,780

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,213株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	113	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56	1.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	1,443百万円	1,215百万円
現金及び現金同等物	1,443百万円	1,215百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たに(株)グランディを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりです。

流動資産	769百万円
固定資産	480 "
負ののれん	△56 "
流動負債	△611 "
固定負債	△527 "
株式の取得価額	53百万円
現金及び現金同等物	△235 "
差引：取得による収入	182百万円

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
貸倒引当金	9百万円	41百万円
賞与引当金	122 "	82 "
繰越欠損金	1,047 "	1,426 "
退職給付に係る負債	104 "	97 "
投資有価証券評価損	31 "	39 "
たな卸資産評価損	25 "	38 "
固定資産に係る未実現利益	11 "	11 "
減損損失	87 "	94 "
その他	134 "	156 "
繰延税金資産小計	1,573百万円	1,989百万円
評価性引当額	△896 "	△1,379 "
繰延税金資産合計	677百万円	609百万円

## (繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
連結子会社の資産の時価評価差額	△16百万円	△15百万円
その他有価証券評価差額金	△539 "	△231 "
固定資産圧縮積立金	— "	△53 "
固定資産圧縮特別勘定積立金	△56 "	— "
その他	△40 "	△9 "
繰延税金負債合計	△653百万円	△310百万円
繰延税金資産純額	23百万円	299百万円

## 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年 3 月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年 4 月 1 日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32%から31%に変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が7百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が14百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が1百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業部門は、取り扱う商品・製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループの事業部門は商品・製品・サービス別に構成されており、「繊維関連」、「食品関連」、「物資関連」、「電子関連」の4つを報告セグメントとしております。

「繊維関連」は、繊維製品・原糸の販売をしております。「食品関連」は、冷凍食品・水産物の販売並びに農産物の生産及び販売をしております。「物資関連」は、金属製品・機械機器・建築資材・建築金物・生活雑貨の販売、防災関連の調査・資機材の販売及び不動産業並びに保険代理店業を営んでおります。「電子関連」は、電子機器・センサ及び環境機器・電子部品・測定機器・試験機の製造販売をしております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、各セグメントの業績をよりの確に管理することを目的に、支払利息の各事業セグメントへの配分方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づき算定した合理的な内部振替価格によっております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客に対する売上高	11,936	22,653	4,483	4,854	43,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	7	62	70
計	11,936	22,653	4,491	4,916	43,999
セグメント利益又は損失(△)	△137	1,215	164	438	1,680
セグメント資産	4,182	9,315	3,554	3,545	20,596
その他の項目					
減価償却費	58	26	43	180	308
受取利息	0	0	32	15	48
支払利息	85	233	42	18	379
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	66	7	11	473	559

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客に対する売上高	<u>10,692</u>	23,967	3,486	4,199	<u>42,345</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2	144	147
計	<u>10,692</u>	23,967	3,488	4,344	<u>42,492</u>
<u>セグメント利益又は損失(△)</u>	<u>△42</u>	1,167	194	317	<u>1,636</u>
セグメント資産	<u>3,484</u>	9,084	3,433	4,071	<u>20,073</u>
その他の項目					
減価償却費	35	17	79	163	296
受取利息	1	0	28	18	49
支払利息	63	221	44	17	347
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	349	60	10	421	843

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,999	<u>42,492</u>
セグメント間取引消去	△70	△147
連結財務諸表の売上高	43,929	<u>42,345</u>

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,680	<u>1,636</u>
セグメント間取引消去	△4	△0
全社費用(注)	△1,222	△1,477
連結財務諸表の経常利益	454	<u>158</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,596	<u>20,073</u>
セグメント間取引に係る債権消去	△4,089	△4,310
全社資産(注)	7,502	7,554
連結財務諸表の資産合計	24,009	<u>23,318</u>

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	308	296	112	116	420	412
受取利息	48	49	△43	△43	4	5
支払利息	379	347	△114	△76	264	271
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	559	843	30	127	590	971

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	中 国	その他	合計
39,448	2,463	2,017	43,929

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	中 国	その他	合計
38,806	<u>1,842</u>	1,695	<u>42,345</u>

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	計		
減損損失	113	—	—	—	113	—	113

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	計		
減損損失	41	—	—	—	41	—	41

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「繊維関連」セグメントにおいて、(株)グランディの株式を取得し連結子会社化したことにより、負ののれん発生益56百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	119.46 円	<u>80.89</u> 円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	8.58 円	<u>△12.87</u> 円

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	323	<u>△484</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	323	<u>△484</u>
普通株式の期中平均株式数 (株)	37,679,706	37,678,679

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	994	762
受取手形	380	383
売掛金	4,132	4,005
商品	5,333	5,245
前払費用	104	112
繰延税金資産	330	177
関係会社短期貸付金	2,074	1,832
未収入金	315	349
その他	63	42
貸倒引当金	△789	△56
流動資産合計	12,939	12,854
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,058	4,497
構築物	139	139
機械及び装置	140	98
車両運搬具	18	20
工具、器具及び備品	125	127
土地	546	779
リース資産	90	94
建設仮勘定	—	2
減価償却累計額	△2,627	△2,712
有形固定資産合計	2,491	3,046
無形固定資産		
投資その他の資産	125	91
投資有価証券	3,713	2,808
関係会社株式	4,061	4,109
関係会社出資金	121	151
繰延税金資産	—	64
その他	128	108
貸倒引当金	△24	△23
投資その他の資産合計	8,001	7,217
固定資産合計	10,618	10,354
繰延資産		
社債発行費	2	26
繰延資産合計	2	26
資産合計	23,560	23,236

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	126	61
買掛金	830	1,065
短期借入金	6,489	6,485
1年内返済予定の長期借入金	2,419	2,407
1年内償還予定の社債	180	260
未払費用	1,161	1,070
未払法人税等	10	9
預り金	1,953	2,286
賞与引当金	234	119
その他	231	362
流動負債合計	13,636	14,127
固定負債		
社債	—	950
長期借入金	4,566	4,206
退職給付引当金	298	290
環境対策引当金	11	102
繰延税金負債	356	—
その他	332	266
固定負債合計	5,564	5,815
負債合計	19,201	19,942
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金		
資本準備金	495	495
その他資本剰余金	554	554
資本剰余金合計	1,049	1,049
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	118
固定資産圧縮特別勘定積立金	172	—
別途積立金	300	300
繰越利益剰余金	99	△200
利益剰余金合計	571	217
自己株式	△399	△399
株主資本合計	3,201	2,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,119	525
繰延ヘッジ損益	38	△79
評価・換算差額等合計	1,158	446
純資産合計	4,359	3,293
負債純資産合計	23,560	23,236

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	32,705	27,431
売上原価	28,070	23,270
売上総利益	4,635	4,160
販売費及び一般管理費	4,392	4,121
営業利益	243	39
営業外収益		
受取利息及び配当金	191	360
その他	493	371
営業外収益合計	684	731
営業外費用		
支払利息	305	306
その他	78	130
営業外費用合計	383	436
経常利益	544	334
特別利益		
固定資産売却益	172	—
投資有価証券売却益	212	24
移転補償金	—	68
特別利益合計	384	93
特別損失		
関係会社整理損	—	88
関係会社貸倒引当金繰入額	463	21
弁護士報酬等	133	351
環境対策引当金繰入額	5	93
投資有価証券評価損	29	—
その他	10	7
特別損失合計	642	562
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	285	△134
法人税、住民税及び事業税	38	7
法人税等調整額	25	99
法人税等合計	64	106
当期純利益又は当期純損失(△)	221	△241

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
					固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,980	495	554	1,049	—	300	49	349
当期変動額								
当期純利益							221	221
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					172		△172	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	172	—	49	221
当期末残高	1,980	495	554	1,049	172	300	99	571

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△399	2,979	607	5	613	3,592
当期変動額						
当期純利益		221				221
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			511	33	545	545
当期変動額合計	△0	221	511	33	545	766
当期末残高	△399	3,201	1,119	38	1,158	4,359

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
					固定資産圧縮 積立金	固定資産圧縮特 別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,980	495	554	1,049	—	172	300	99	571
当期変動額									
剰余金の配当								△113	△113
当期純損失(△)								△241	△241
固定資産圧縮積立金の 積立					172			△172	—
税率変更による積立金 の調整額					3			△3	—
固定資産圧縮積立金の 取崩					△57			57	—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩						△172		172	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	118	△172	—	△300	△354
当期末残高	1,980	495	554	1,049	118	—	300	△200	217

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△399	3,201	1,119	38	1,158	4,359
当期変動額						
剰余金の配当		△113				△113
当期純損失(△)		△241				△241
固定資産圧縮積立金の 積立		—				—
税率変更による積立金 の調整額		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△593	△118	△711	△711
当期変動額合計	△0	△354	△593	△118	△711	△1,065
当期末残高	△399	2,846	525	△79	446	3,293

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により、算定しております。）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準：原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

評価方法：個別法又は移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

償却方法は本社ビルの建物（建物附属設備を含む）については定額法、その他は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

(3) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

繰延資産に計上している社債発行費は、償還までの期間にわたり定額にて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため計上しております。

①一般債権

貸倒実績率法によっております。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用しましたヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

①ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品の輸出・輸入による外貨建売上債権・外貨建買入債務及び外貨建予定取引

②ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買利益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規定に基づき、常務会の承認を得て行っております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。



(訂正前)

## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 神栄株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3004 URL <http://www.shinyei.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 耕司  
 問合せ先責任者 (役職名)経理・財務部長 (氏名)中西 徹 TEL 078-392-6901  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	42,433	△3.4	440	△18.5	260	△42.6	△299	—
27年3月期	43,929	0.4	539	8.2	454	61.2	323	△14.9

(注) 包括利益 28年3月期 △1,220百万円(—%) 27年3月期 943百万円(54.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△7.95	—	△7.8	1.1	1.0
27年3月期	8.58	—	8.0	1.9	1.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	23,456	3,171	13.5	84.06
27年3月期	24,009	4,501	18.7	119.46

(参考) 自己資本 28年3月期 3,167百万円 27年3月期 4,501百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	78	△391	127	1,215
27年3月期	△781	59	451	1,443

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00	113	35.0	2.8
28年3月期	—	—	—	1.50	1.50	56	—	1.5
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		45.2	

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,700	12.7	250	92.0	150	39.7	100	408.7	2.65
通期	46,000	8.4	650	47.7	450	72.6	250	—	6.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	39,600,000株	27年3月期	39,600,000株
28年3月期	1,921,780株	27年3月期	1,920,567株
28年3月期	37,678,679株	27年3月期	37,679,706株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	27,431	△16.1	39	△83.7	334	△38.5	△241	—
27年3月期	32,705	△0.9	243	12.8	544	11.0	221	△27.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△6.40	—
27年3月期	5.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	23,236	3,293	14.2	87.42
27年3月期	23,560	4,359	18.5	115.70

(参考) 自己資本 28年3月期 3,293百万円 27年3月期 4,359百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2～4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(税効果会計関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
(開示の省略)	35
6. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(重要な会計方針)	41

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費が堅調で住宅市場と雇用環境も改善傾向にあり景気回復基調が持続しましたが、中国及び東南アジアにおいては経済成長の減速傾向がより鮮明となりました。

一方、わが国経済は、日銀による金融緩和政策を背景として企業収益や雇用環境が改善し、緩やかな景気回復基調にあったものの、平成28年年初から株価の急落や円高の進行、個人消費の停滞や中国をはじめとする新興国の経済の減速による影響の懸念が高まってきました。

当社グループにおきましては、平成26年4月からの3年間を新たな発展のための基盤作りと位置付けた中期経営計画WAVE“10”をスタートさせており、会社創立130周年を迎える平成29年度に向けて、事業基盤を確立させて収益力を高め、財務体質を確固たるものにし、企業価値のさらなる拡大を目指すべく取組んでおります。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、食品関連の増加に加え株式会社グランディの子会社化があったものの、その他の事業分野が減少したことにより、全体では42,433百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。

一方、利益面におきましては、食品関連において水産品の原料価格高騰により利益率が低下したことや、電子関連においてコンデンサ分野の取扱いが大きく減少したことから、全体では営業利益は440百万円（前連結会計年度比18.5%減）、経常利益は260百万円（前連結会計年度比42.6%減）となりました。また、当社グループのフィルムコンデンサの取引に関する米国の競争法規制当局による調査並びに米国における集団訴訟に対応するための弁護士報酬等を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は299百万円の損失（前連結会計年度は323百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、各セグメントの業績をよりの確に管理することを目的に、支払利息の各事業セグメントへの配分方法を変更しております。そのため、前連結会計年度との比較・分析については、変更後の算定方法に基づく前連結会計年度の数値を用いております。

**繊維関連**

繊維業界では、消費動向が緩やかながらも回復の兆しが見え始めたものの、当連結会計年度後半には節約志向も出始めたほか、春先や秋口の天候不順と暖冬の影響による購買意欲の低下及び中国における原料費・人件費の高止まりや円安によるコスト高など厳しい環境にありました。

当社グループのアパレル卸売分野では、企画提案機能の強化や新規顧客開拓に注力しましたが、不採算取引の解消もあり取扱いは減少しました。一方、中国主力工場との取組み強化や経費の削減にも努めた結果、採算面では改善しました。

アパレル小売分野においては、ファッショントレンドが一層多様化する中、経費削減に加えて店舗運営の見直しによる効果が一部あったものの、不採算店舗の退店及び不振ブランドの縮小に加え、天候不順の影響により取扱いが大きく減少したため、採算面でも厳しい状況が続きました。

ニット生地分野では、オリジナル生地開発による新規商材の取扱いが伸長したものの、既存商材であるアパレル・資材・スポーツ用途が共に小ロット化により荷動きが低調で、全体では取扱いは減少しました。

また、レグウェア分野においては、株式会社グランディの子会社化や提案商材の伸長により取扱いは増加し、採算面においても商流の見直しと物流効率化に伴う経費削減により改善しました。

その結果、繊維関連の売上高は10,780百万円（前連結会計年度比9.7%減）、セグメント利益は59百万円（前連結会計年度は137百万円の損失）となりました。

### 食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、中国をはじめとする仕入国での工場経費や原料費の上昇に加え、為替動向により仕入コストも不安定な状況にありました。

当社グループの冷凍食品分野では、冷凍野菜については天候不順による国産野菜の不作を受けた需要の増加に対応したほか、高齢者向けの市場における医療老健施設向け商材が順調に推移し、さらに品質面での高い評価を受けたことで取扱いは伸長し、採算面でも改善しました。また、冷凍調理品についても、価格競争が厳しい中、シェア拡大に優先して取組んだことや提案型営業を強化したことで取扱いが伸長しました。一方、冷凍水産加工品については、高付加価値商品に対する取組みを強化したものの、取扱いは横ばいとなり、世界的な需要の増加による原料価格の高騰などにより採算面では大幅に悪化しました。

農産分野では、ナッツ類の取扱いが横ばいとなりましたが、落花生の取扱いは、天候不順等による生産量の減少や円安による価格高騰により大幅に減少しました。

その結果、食品関連の売上高は23,967百万円（前連結会計年度比5.8%増）、セグメント利益は1,167百万円（前連結会計年度比4.0%減）となりました。

### 物資関連

建設業界は、インフラ整備を中心とした需要の増加がやや鈍り始め、マンション建築関連も消費増税後の落ち込みが未だに続く中、安全性に関する社会問題も発生し、全体として厳しい環境にありました。

当社グループの建築金物・資材分野は建築関連市場が弱含みの中、取扱いは減少しましたが、採算面では改善となりました。生活用品分野につきましても、円安による輸入製品のコスト競争力の低下により取扱いが減少しました。

機械機器・金属製品分野では、ロシア向けアスファルトプラントは、ロシア情勢の影響による厳しい市場環境が続き取扱いが大幅に減少しましたが、建設機械の南アジア向け輸出案件への対応を進めました。また、北米向けのベアリングなどのハードウェア輸出もやや減少しましたが、各種試験機はメキシコを含む北米市場向けが順調に拡大し円安の影響で採算面も改善しました。

防災関連分野については、大型プロジェクトを含む各種案件への対応を継続しました。

その結果、物資関連の売上高は3,486百万円（前連結会計年度比22.3%減）、セグメント利益は194百万円（前連結会計年度比18.0%増）となりました。

## 電子関連

電子部品業界は、国内では高機能携帯端末や自動車用途が好調を持続し、インバウンド消費の影響もあって家電製品向けの需要についても堅調に推移しました。また、海外では新興国及び北米向けの需要増が続きましたが、当連結会計年度の後半には中国経済の減速の影響を受けやや停滞しました。

当社グループのコンデンサ分野では、音響・照明用途が持ち直したものの、新エネルギー用途が電力の固定価格買取制度の変更により需要が大きく減少するなど、売上が全体的に大幅に減少しました。

センサ関連機器分野では、空気清浄機用ホコリセンサやガスセンサが、納入先のメーカー各社の生産調整により期初から受注が落ち込んでいたものの、中国においてPM2.5の環境汚染が再び問題となったこともあり、第3四半期連結会計期間から急激に回復しました。一方、湿度センサにおいては、製造機能の集約など原価低減の取組みを進めましたが、業界内での競争が激しく苦戦いたしました。

落下・衝撃試験機分野では、新たに子会社を設立し、事業領域の拡大に向けた取組みを進めた結果、売上がやや伸長しました。

その結果、電子関連の売上高は4,199百万円（前連結会計年度比13.5%減）、セグメント利益は317百万円（前連結会計年度比27.6%減）となりました。

※セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

(次期の見通し)

今後の世界経済は、米国においては緩やかな景気回復が見込まれるものの、中国をはじめとする新興国は景気減速により、不透明な状況が継続するものと見込まれます。わが国経済においても海外経済の減速懸念から、景気回復のペースは緩やかなものにとどまるものと見込まれます。

このような状況下、当社グループは大胆に事業構造を見直し事業基盤を確立させることによる収益力の向上と財務体質の改善に取り組んでまいります。

繊維関連においては、提案型OEM・ODM事業の拡大及び小売事業の再生に注力するとともに川下分野へのさらなるアプローチを図ってまいります。

食品関連においては、冷凍食品事業のさらなる拡大と中国やタイでの内販事業の基盤確立を進め、日本・中国・東南アジアを結んだ三極体制の確立を図ってまいります。

物資関連においては、新興国向けのインフラ・防災関連事業のさらなる深耕や北米事業の再構築と拡大を進めてまいります。

電子関連においては、各種製品の開発による事業領域拡大、試験機事業の収益安定化及びコンデンサ事業の再構築によって強固な事業基盤の確立を図ってまいります。

以上の取組みにより、通期の連結業績予想としましては、売上高46,000百万円、営業利益650百万円、経常利益450百万円、親会社に帰属する当期純利益250百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末の資産は、23,456百万円であり、前連結会計年度末に比べて553百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が228百万円並びに繰延税金資産が149百万円減少したことなどにより流動資産が347百万円減少したこと、及び㈱グランディの子会社化もあり、建物及び構築物（純額）が395百万円並びに土地が220百万円増加した一方で、投資有価証券が時価の低下などに伴い861百万円減少したことなどにより固定資産が229百万円減少したことなどによるものであります。

また、負債は20,285百万円であり、㈱グランディの子会社化もあり、前連結会計年度末に比べて776百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金が142百万円並びに短期借入金が132百万円増加したことなどにより流動負債が247百万円増加したこと、及び繰延税金負債が344百万円並びに長期借入金が92百万円減少した一方で、社債が955百万円増加したことなどにより固定負債が529百万円増加したことによるものであります。

一方、純資産は3,171百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,330百万円の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失299百万円の計上及び配当金113百万円の支払などにより株主資本が412百万円減少したことに加え、その他有価証券評価差額金などその他の包括利益累計額が921百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、78百万円の増加（前連結会計年度に比べて859百万円の増加）となりました。これは、仕入債務の減少148百万円及び前受金の減少113百万円などにより減少した一方で、売上債権の減少262百万円及びたな卸資産の減少115百万円などにより増加したことによります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、391百万円の減少（前連結会計年度に比べて451百万円の減少）となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入182百万円などにより増加した一方で、有形固定資産の取得による支出668百万円などにより減少したことによります。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、127百万円の増加（前連結会計年度に比べて323百万円の減少）となりました。これは、短期と長期を合わせた借入金の純減額597百万円などにより減少した一方で、社債の純増額975百万円により増加したことによります。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は228百万円減少（前連結会計年度は218百万円の減少）して1,215百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率：%	13.4	12.2	15.5	18.7	<u>13.5</u>
時価ベースの自己資本比率：%	20.9	36.5	34.7	30.8	<u>16.5</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：年	—	8.2	28.8	—	189.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ：倍	—	6.0	1.6	—	0.3

(注) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

(株式時価総額＝期末株価終値(東証)×期末発行済株式総数(自己株式控除後))

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業活動キャッシュ・フロー

(有利子負債は連結貸借対照表に計上されている金融機関からの負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い

(利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。)

平成24年3月期及び平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスとなるため「－」で表示しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題と位置付けた中、当社の利益配分は、業績や配当性向に加え、企業価値の向上・拡大に向けた戦略的投資や健全な財務体質構築に向けた内部留保などとのバランスを総合的に勘案し進めていくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したものの、安定的な利益還元を重視し1株当たり1.5円といたします。また、次期につきましては、経営目標を達成することによって、1株当たり3円の配当を実施する予定であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、リスク管理規程に基づき、組織的・体系的に対処することとしていますが、現在、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには以下のようなものがあると考えております。

#### 1) 事業上のリスク

##### ①取扱商品の品質にかかるリスク

当社グループは国内及び海外に生産・加工拠点を有しており、社会への貢献という当社グループの経営理念にもとづき、安全・安心のための品質基準を設けて、商品の品質管理には細心の注意を払い万全の体制をとっていますが、食品の安全に関する問題など製造及び販売に関して予期しない何らかの問題が発生した場合は、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ②自然災害などにかかるリスク

当社グループは国内を始めとして、中国、東南アジア、米国等の世界各国における事業を展開し、情報ネットワークを構築しており、自然災害、戦争、テロ、疾病、社会的混乱、公的規制の制約、情報システムトラブル等が発生した場合、その地域においては原材料購入、生産加工、製品の販売及び物流等に一時的な遅延や停止が生じる可能性があります。当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③出退店にかかるリスク

当社グループのアパレル小売事業における出店については、集客の見込めるショッピングセンターへの出店が大部分を占めております。新規出店にあたっては、商圏、競合状況、売上予測、賃借条件、出店コスト等を検討し、収益性を見込める店舗に出店しております。このため、当社の出店条件に合致する物件の数が、当初の出店予定数に達しない場合があります。また、出店先の売上や集客力が予想値と乖離した場合や、他の競合するショッピングセンター等の出店により出店先の集客力が変化した場合には、出店した店舗の業績に影響を及ぼすことがあります。出店後は店舗の損益管理を行い、業績改善の見込みのない不採算店舗については退店を行っていますが、退店時には店舗閉鎖に伴う損失が発生する場合があります。当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④法令及び規制にかかるリスク

当社グループの展開する事業は、食品衛生法、建築基準法並びに独占禁止法など各種の法令及び規制の適用を受けております。そのため、法令及び規制の変更、又は規制当局による措置その他の法的手続きにより、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 財務上のリスク

①為替及び金利の変動にかかるリスク

海外との事業における現地通貨建て取引に関しては、主要通貨間の為替レートの短期的な変動による影響を最小限に止めるために為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、短期及び中長期的な予測を超えた為替変動は、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの有利子負債は主に金融機関からの借入・社債により調達していますが、借入条件が変動金利のものや新たな資金調達に関しては、金利情勢の影響により業績が変動する可能性があります。

②資金調達にかかるリスク

当社グループは商品を輸入して国内の販売先に供給する事業のウエイトが高く、輸入商品の支払サイト比べて国内販売の受取サイトが長いことから運転資金の負担が発生し、有利子負債が比較的多額となっております。現時点においては、借入金・社債による資金調達に支障はありませんが、今後、金融システム・金融情勢の大きな変化や取引金融機関の融資姿勢の変化によって、資金調達や借入条件に影響が出てくる可能性があります。

③債権の貸倒れにかかるリスク

販売先の倒産等による与信リスクについては、当社グループ独自の与信管理システムにより債権管理に万全を期しておりますが、経済環境の変化によって予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、売上債権の回収に支障を来たした場合には、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社16社で構成されており、主に国内及び海外において各種商品の卸売・小売及び輸出入取引を行うほか、電子関連製品の製造・組立を行っております。

当社グループの事業における当社及び主な関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

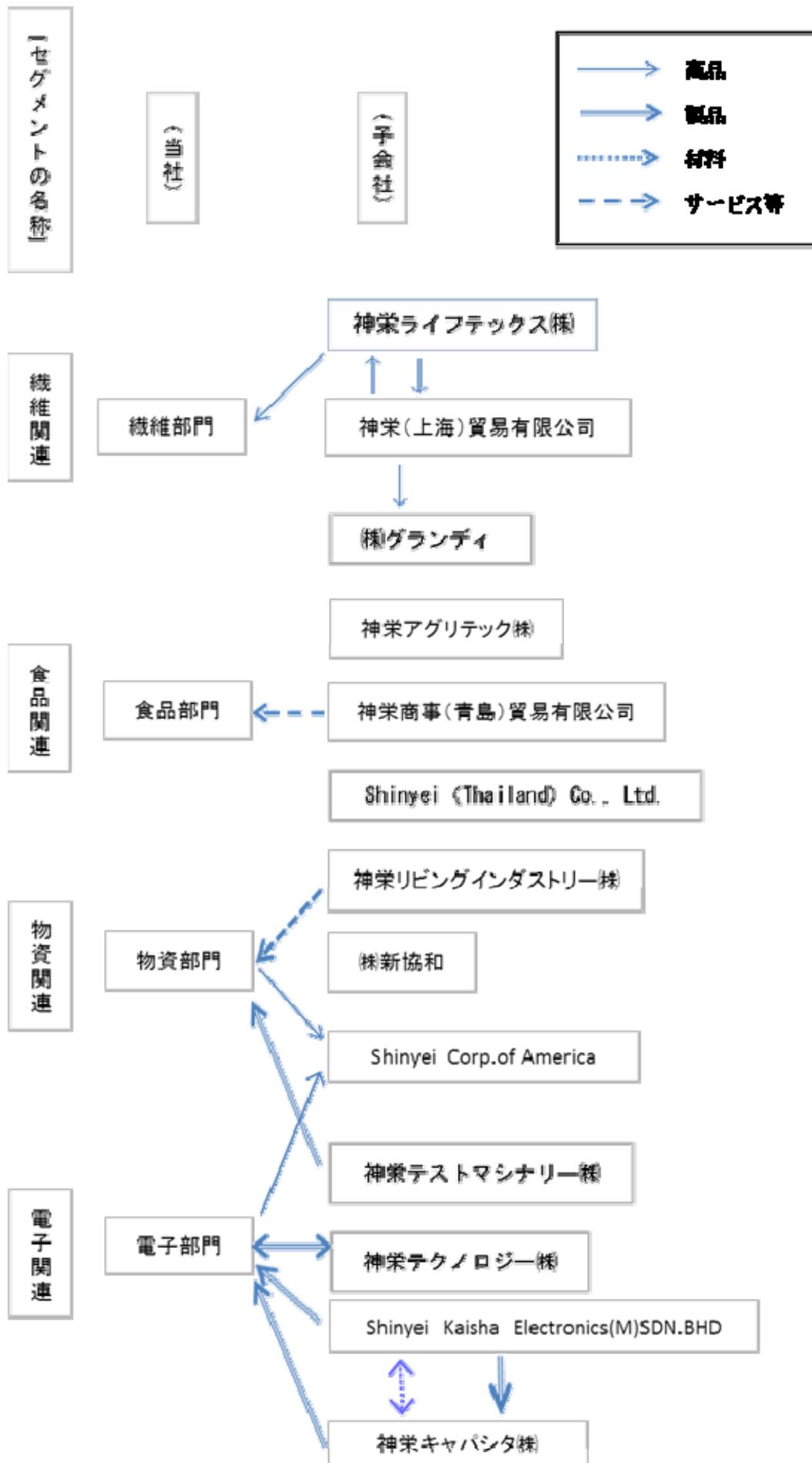
セグメントの名称	取扱商品及び製品	当社及び主な関係会社	
繊維関連	繊維製品、原糸	国内	当社 神栄ライフテックス㈱ ㈱グランディ
		海外	神栄（上海）貿易有限公司
食品関連	冷凍食品、水産物、農産物	国内	当社 神栄アグリテック㈱
		海外	神栄商事（青島）貿易有限公司 Shinyei (Thailand) Co., Ltd.
物資関連	金属製品、機械機器、建築資材、 建築金物、生活雑貨、防災関連資機材、 不動産業、保険代理店業	国内	当社 ㈱新協和 神栄リビングインダストリー㈱
		海外	Shinyei Corp. of America
電子関連	電子機器、センサ及び環境機器、 電子部品、測定機器、試験機	国内	当社 神栄テクノロジー㈱ 神栄キャパシタ㈱ 神栄テストマシナリー㈱
		海外	Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD.

(注) 1 上記関係会社は、連結子会社であります。

2 神栄キャパシタ㈱は、Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD. の親会社であります。

3 上記のほか関西通商㈱及び谷瀾帝（上海）商貿有限公司（非連結子会社）、寧波神鑫服装整理有限公司（関連会社）があります。当該3社については、5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）をご参照ください。

事業系統図を示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

1887年（明治20年）の創業以来、時流を捉え、環境変化に適応し、「新しい価値の創造につとめ、豊かな社会づくりに貢献します。」を経営理念に、お客さまや市場の高い評価と信頼を勝ち得て進化してまいりました。

現在に至るまで継承されてきた経営理念を具体化するため、あらゆる創造力と実行力の結集・積み重ねの上に形成された独自の企業文化は、企業価値を高める原動力となっています。そして、当社は現在、蓄積された競争力や信用力、技術やノウハウなどの経営資源を基軸に、繊維・食品・物資・電子を中心に事業分野の裾野を拡げ、「神栄グループ」として、次世代に向けてさらなる進化を遂げるべく、成長と拡大に向けた取組みを進めております。

当社グループでは、人々の暮らしを支える分野でものづくりにこだわり、存在感を示すこと、それぞれの事業分野が自立しながらも連携して相乗効果をもたらすこと、組織としての力を最大限に発揮するために個人が自律的に行動することを目指し、日々邁進しております。

#### (2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループの中長期的な会社の経営戦略につきましては、平成26年4月からの3年間を新たな発展のための基盤作りと位置付けた中期経営計画 WAVE “10” をスタートさせており、会社創立130周年を迎える平成29年度に向けて、事業基盤を確立させて収益力を高め、財務体質を確固たるものにし、企業価値の更なる拡大を目指すこととしております。当計画においては、グループ売上高及び経常利益を重要な経営指標と位置付けており、1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）に記載しております平成29年3月期の目標達成に向けて取り組んでおります。

対処すべき課題は次のとおりであります。

##### 1) 収益力の強化

それぞれの事業構造を見直すことによって高収益事業体への転換を図り、収益力の強化を図ります。

繊維関連においては、低採算の取引や既存のビジネスモデルを見直し固定費の削減とビジネスの高付加価値化により収益の改善を図ります。食品関連においては、高付加価値商品の比重を高めるとともに、多様な市場への対応とグローバル化を進めてまいります。また、物資関連では、外部連携を強化し、新興国向けのインフラ・防災関連事業や北米向けなどの輸出の拡大によって収益基盤を確立していきます。電子関連では、もてる強みをさらに強化し、新製品の開発に努めることにより付加価値の増大を目指します。

##### 2) 財務基盤の確立

収益の拡大を図ることに加え、保有資産の効率的な運用や、適正な在庫水準にむけた管理の徹底などにより、財務基盤を強固なものとしてまいります。それにより、自己資本比率の改善と有利子負債の圧縮を目指します。

##### 3) 人材基盤の確立

事業の構造改革を進めるにあたり、グローバル人材の育成や確保を図ります。さらに次世代の経営者の育成や、管理者層の強化を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,443	1,215
受取手形及び売掛金	6,148	<u>6,063</u>
商品及び製品	6,541	6,708
仕掛品	132	125
原材料及び貯蔵品	258	218
繰延税金資産	387	237
その他	524	516
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,433	<u>15,086</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,834	6,708
減価償却累計額	△3,354	△3,833
建物及び構築物（純額）	2,479	2,875
機械装置及び運搬具	1,652	1,519
減価償却累計額	△1,461	△1,290
機械装置及び運搬具（純額）	190	228
土地	1,066	1,286
その他	1,198	1,127
減価償却累計額	△836	△868
その他（純額）	361	258
有形固定資産合計	4,098	4,649
無形固定資産		
投資その他の資産	157	127
投資有価証券	3,733	2,871
繰延税金資産	8	79
退職給付に係る資産	3	18
その他	601	<u>627</u>
貸倒引当金	△30	<u>△30</u>
投資その他の資産合計	4,317	3,566
固定資産合計	8,573	8,343
繰延資産		
社債発行費	2	26
繰延資産合計	2	26
資産合計	24,009	<u>23,456</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,094	<u>2,237</u>
短期借入金	8,948	9,080
1年内償還予定の社債	190	280
未払費用	1,408	1,366
繰延税金負債	—	2
未払法人税等	80	84
賞与引当金	369	262
その他	572	595
流動負債合計	<u>13,662</u>	<u>13,910</u>
固定負債		
社債	25	980
長期借入金	4,646	4,553
繰延税金負債	372	<u>27</u>
役員退職慰労引当金	32	37
環境対策引当金	11	102
退職給付に係る負債	323	315
その他	434	358
固定負債合計	<u>5,845</u>	<u>6,375</u>
負債合計	<u>19,508</u>	<u>20,285</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	726	<u>314</u>
自己株式	<u>△399</u>	<u>△399</u>
株主資本合計	<u>3,356</u>	<u>2,943</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,121	528
繰延ヘッジ損益	38	<u>△150</u>
為替換算調整勘定	<u>△15</u>	<u>△154</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>1,144</u>	<u>223</u>
非支配株主持分	—	3
純資産合計	<u>4,501</u>	<u>3,171</u>
負債純資産合計	<u>24,009</u>	<u>23,456</u>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	43,929	<u>42,433</u>
売上原価	34,975	<u>33,663</u>
売上総利益	8,953	<u>8,769</u>
販売費及び一般管理費		
販売費	2,056	2,217
一般管理費	6,356	6,112
販売費及び一般管理費合計	8,413	8,329
営業利益	539	<u>440</u>
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	69	70
為替差益	144	29
その他	37	48
営業外収益合計	255	153
営業外費用		
支払利息	264	271
その他	75	61
営業外費用合計	340	333
経常利益	454	<u>260</u>
特別利益		
固定資産売却益	176	—
投資有価証券売却益	223	24
移転補償金	—	73
負ののれん発生益	—	56
特別利益合計	400	154
特別損失		
減損損失	113	41
弁護士報酬等	133	351
環境対策引当金繰入額	5	93
投資有価証券評価損	29	—
その他	30	36
特別損失合計	313	<u>523</u>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	541	<u>△107</u>
法人税、住民税及び事業税	122	93
法人税等調整額	95	<u>98</u>
法人税等合計	217	<u>191</u>
当期純利益又は当期純損失(△)	323	<u>△299</u>
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	323	<u>△299</u>

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	323	<u>△299</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	513	△592
繰延ヘッジ損益	33	△189
為替換算調整勘定	72	△138
その他の包括利益合計	619	<u>△920</u>
包括利益	943	<u>△1,220</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	943	<u>△1,220</u>
非支配株主に係る包括利益	—	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,980	1,049	403	△399	3,033
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			323		323
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	323	△0	323
当期末残高	1,980	1,049	726	△399	3,356

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	608	5	△88	525	3,558
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					323
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	513	33	72	619	619
当期変動額合計	513	33	72	619	943
当期末残高	1,121	38	△15	1,144	4,501

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,980	1,049	726	△399	3,356
当期変動額					
剰余金の配当			△113		△113
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			<u>△299</u>		<u>△299</u>
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>△412</u>	△0	<u>△412</u>
当期末残高	1,980	1,049	<u>314</u>	△399	<u>2,943</u>

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,121	38	△15	1,144	—	4,501
当期変動額						
剰余金の配当						△113
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						<u>△299</u>
自己株式の取得						△0
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					3	3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△592	<u>△189</u>	△139	<u>△921</u>	0	<u>△920</u>
当期変動額合計	△592	<u>△189</u>	△139	<u>△921</u>	3	<u>△1,330</u>
当期末残高	528	<u>△150</u>	△154	<u>223</u>	3	<u>3,171</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	541	△107
減価償却費	420	412
減損損失	113	41
固定資産売却損益(△は益)	△176	—
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△193	△24
負ののれん発生益	—	△56
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△25
賞与引当金の増減額(△は減少)	22	△107
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△29	91
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△67	△25
受取利息及び受取配当金	△73	△76
支払利息	264	271
売上債権の増減額(△は増加)	△9	262
たな卸資産の増減額(△は増加)	△493	115
仕入債務の増減額(△は減少)	△861	△148
前受金の増減額(△は減少)	22	△113
その他	27	△146
小計	△495	363
利息及び配当金の受取額	73	76
利息の支払額	△271	△269
法人税等の支払額	△87	△90
営業活動によるキャッシュ・フロー	△781	78
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△473	△668
有形固定資産の売却による収入	216	35
投資有価証券の取得による支出	△24	△2
投資有価証券の売却による収入	349	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による収入	—	182
その他	△8	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	59	△391
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,008	△4
長期借入れによる収入	2,800	2,285
長期借入金の返済による支出	△2,949	△2,878
社債の発行による収入	—	1,300
社債の償還による支出	△310	△325
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支 出	△98	△109
配当金の支払額	—	△113
その他	—	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	451	127
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	△42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△218	△228
現金及び現金同等物の期首残高	1,661	1,443
現金及び現金同等物の期末残高	1,443	1,215

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

神栄ライフテックス㈱、㈱グランディ、神栄（上海）貿易有限公司、神栄アグリテック㈱、神栄商事（青島）貿易有限公司、Shinyei (Thailand) Co., Ltd.、㈱新協和、神栄リビングインダストリー㈱、Shinyei Corp. of America、神栄テクノロジー㈱、神栄キャパシタ㈱、神栄テストマシンナリー㈱、Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD.

以上13社

当連結会計年度において、㈱グランディを株式の取得により、Shinyei (Thailand) Co., Ltd.を新規設立により連結の範囲に含めております。

丸岡商事㈱は、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結しております。

(2) 非連結子会社 2社 関西通商㈱、谷瀾帝（上海）商貿有限公司

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

関西通商㈱は休眠会社であり、重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

谷瀾帝（上海）商貿有限公司は支配が一時的であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 なし

(2) 持分法を適用しない会社

非連結子会社 2社 関西通商㈱、谷瀾帝（上海）商貿有限公司

関連会社 1社 寧波神鑫服装整理有限公司

(3) 持分法を適用しない理由

関西通商㈱及び寧波神鑫服装整理有限公司は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

谷瀾帝（上海）商貿有限公司は支配が一時的であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外の子会社5社については決算日が12月31日であります。この決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの

期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準：原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

評価方法：個別法又は移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社本社ビルの建物（建物附属設備を含む）については定額法を、当社のその他の有形固定資産及び国内の連結子会社は定率法（一部の国内連結子会社については定額法）を、海外子会社については、それぞれの国における会計原則に規定する償却方法を採用しております。

ただし、当社及び国内の連結子会社において、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間による定額法によっております。

③リース資産

a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

国内連結子会社につきましては役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る資産及び負債並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用しましたヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品の輸出・輸入による外貨建売上債権・外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買利益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規定に基づき、常務会の承認を得て行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純損失等の表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「環境対策引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた36百万円は、「環境対策引当金繰入額」5百万円、「その他」30百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「賞与引当金の増減額(△は減少)」及び「環境対策引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた21百万円は、「賞与引当金の増減額(△は減少)」22百万円、「環境対策引当金の増減額(△は減少)」△29百万円、「その他」27百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	10百万円	10百万円
関係会社出資金	0 "	79 "

(注) 上記の「関係会社出資金」は、連結貸借対照表では投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

- 2 担保に供している資産と簿価及び対応債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

担保提供資産科目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	対応債務
現金及び預金	一百万円	10百万円	
建物及び構築物	1,770 "	2,133 "	
土地	551 "	868 "	借入金及び預り金
投資有価証券	— "	8 "	
差入保証金	60 "	25 "	
建物及び構築物	57百万円	69百万円	
機械装置及び運搬具	0 "	0 "	借入金の財団抵当
土地	16 "	16 "	
合計	2,455百万円	3,131百万円	
上記のうち財団抵当	73百万円	86百万円	

(注) 担保提供資産科目の「差入保証金」は、連結貸借対照表では投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。また、対応債務の「預り金」は、連結貸借対照表では流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

対応債務

科目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,669百万円	2,655百万円
その他(流動負債)	9 "	9 "
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	3,960 "	3,904 "
その他(固定負債)	152 "	142 "
合計	6,791百万円	6,712百万円
上記のうち財団抵当	5,937百万円	5,373百万円

- 3 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	1,359百万円	1,010百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	△3百万円	△64百万円

- 2 販売費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃及び荷造費	1,039百万円	1,192百万円

- 3 一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料及び手当	2,328百万円	2,331百万円
従業員賞与	244 "	176 "
賞与引当金繰入額	298 "	200 "
役員退職慰労引当金繰入額	13 "	15 "
法定福利及び厚生費	593 "	589 "
退職給付費用	99 "	109 "
賃借料	624 "	516 "
減価償却費	252 "	237 "

- 4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	156百万円	206百万円

- 5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	土地等の売却によるものであります。	該当事項はありません。

6 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途（場所）	種類	減損損失（百万円）
店舗（神奈川県他）	建物等	49
販売管理システム等（東京都他）	リース資産等	64
合 計		113

当社グループは、原則セグメントを基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナス、又は撤退の意思決定をしている資産グループについて、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、店舗については使用価値をゼロ、販売管理システム等については予測される使用期間が短期であるため、使用価値を割引前の見積り将来キャッシュ・フローを用いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途（場所）	種類	減損損失（百万円）
店舗（東京都他）	建物等	41
合 計		41

当社グループは、原則セグメントを基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナス、又は撤退の意思決定をしている資産グループについて、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値をゼロとして算定しております。

7 弁護士報酬等の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、フィルムコンデンサの取引に関して、日本の公正取引委員会及び米国、中国等の当局による調査を受けており、当該調査に対応するための弁護士報酬等であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループのフィルムコンデンサの取引に関する米国等の競争法規制当局による調査並びに米国における集団訴訟に対応するための弁護士報酬等であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	934百万円	△879百万円
組替調整額	△212 〃	△24 〃
税効果調整前	721百万円	△904百万円
税効果額	△208 〃	311 〃
その他有価証券評価差額金	513百万円	△592百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	50百万円	△277百万円
組替調整額	— 〃	— 〃
税効果調整前	50百万円	△277百万円
税効果額	△16 〃	88 〃
繰延ヘッジ損益	33百万円	△189百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	72百万円	△138百万円
組替調整額	— 〃	— 〃
税効果調整前	72百万円	△138百万円
税効果額	— 〃	— 〃
為替換算調整勘定	72百万円	△138百万円
その他の包括利益合計	619百万円	△920百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,600,000	—	—	39,600,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,919,585	982	—	1,920,567

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 982株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,600,000	—	—	39,600,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,920,567	1,213	—	1,921,780

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,213株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	113	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56	1.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	1,443百万円	1,215百万円
現金及び現金同等物	1,443百万円	1,215百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たに(株)グランディを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりです。

流動資産	769百万円
固定資産	480 "
負ののれん	△56 "
流動負債	△611 "
固定負債	△527 "
株式の取得価額	53百万円
現金及び現金同等物	△235 "
差引：取得による収入	182百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
賞与引当金	122百万円	82百万円
繰越欠損金	1,047 "	1,298 "
退職給付に係る負債	104 "	97 "
投資有価証券評価損	31 "	39 "
たな卸資産評価損	25 "	38 "
固定資産に係る未実現利益	11 "	11 "
その他	230 "	167 "
繰延税金資産小計	1,573百万円	1,735百万円
評価性引当額	△896 "	△1,126 "
繰延税金資産合計	677百万円	609百万円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結子会社の資産の時価評価差額	△16百万円	△15百万円
その他有価証券評価差額金	△539 "	△231 "
固定資産圧縮積立金	— "	△53 "
固定資産圧縮特別勘定積立金	△56 "	— "
その他	△40 "	△22 "
繰延税金負債合計	△653百万円	△323百万円
繰延税金資産純額	23百万円	286百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32%から31%に変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が7百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が14百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が1百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業部門は、取り扱う商品・製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループの事業部門は商品・製品・サービス別に構成されており、「繊維関連」、「食品関連」、「物資関連」、「電子関連」の4つを報告セグメントとしております。

「繊維関連」は、繊維製品・原糸の販売をしております。「食品関連」は、冷凍食品・水産物の販売並びに農産物の生産及び販売をしております。「物資関連」は、金属製品・機械機器・建築資材・建築金物・生活雑貨の販売、防災関連の調査・資機材の販売及び不動産業並びに保険代理店業を営んでおります。「電子関連」は、電子機器・センサ及び環境機器・電子部品・測定機器・試験機の製造販売をしております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、各セグメントの業績をよりの確に管理することを目的に、支払利息の各事業セグメントへの配分方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づき算定した合理的な内部振替価格によっております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客に対する売上高	11,936	22,653	4,483	4,854	43,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	7	62	70
計	11,936	22,653	4,491	4,916	43,999
セグメント利益又は損失(△)	△137	1,215	164	438	1,680
セグメント資産	4,182	9,315	3,554	3,545	20,596
その他の項目					
減価償却費	58	26	43	180	308
受取利息	0	0	32	15	48
支払利息	85	233	42	18	379
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	66	7	11	473	559

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客に対する売上高	<u>10,780</u>	23,967	3,486	4,199	<u>42,433</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2	144	147
計	<u>10,780</u>	23,967	3,488	4,344	<u>42,580</u>
<u>セグメント利益</u>	<u>59</u>	1,167	194	317	<u>1,738</u>
セグメント資産	<u>3,622</u>	9,084	3,433	4,071	<u>20,211</u>
その他の項目					
減価償却費	35	17	79	163	296
受取利息	1	0	28	18	49
支払利息	63	221	44	17	347
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	349	60	10	421	843

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,999	<u>42,580</u>
セグメント間取引消去	△70	△147
連結財務諸表の売上高	43,929	<u>42,433</u>

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,680	<u>1,738</u>
セグメント間取引消去	△4	△0
全社費用(注)	△1,222	△1,477
連結財務諸表の経常利益	454	<u>260</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,596	<u>20,211</u>
セグメント間取引に係る債権消去	△4,089	△4,310
全社資産(注)	7,502	7,554
連結財務諸表の資産合計	24,009	<u>23,456</u>

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	308	296	112	116	420	412
受取利息	48	49	△43	△43	4	5
支払利息	379	347	△114	△76	264	271
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	559	843	30	127	590	971

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	中 国	その他	合計
39,448	2,463	2,017	43,929

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	中 国	その他	合計
38,806	<u>1,931</u>	1,695	<u>42,433</u>

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	計		
減損損失	113	—	—	—	113	—	113

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	計		
減損損失	41	—	—	—	41	—	41

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「繊維関連」セグメントにおいて、(株)グランディの株式を取得し連結子会社化したことにより、負ののれん発生益56百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	119.46 円	<u>84.06</u> 円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	8.58 円	<u>△7.95</u> 円

- (注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	323	<u>△299</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	323	<u>△299</u>
普通株式の期中平均株式数 (株)	37,679,706	37,678,679

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	994	762
受取手形	380	383
売掛金	4,132	4,005
商品	5,333	5,245
前払費用	104	112
繰延税金資産	330	177
関係会社短期貸付金	2,074	1,832
未収入金	315	349
その他	63	42
貸倒引当金	△789	△56
流動資産合計	12,939	12,854
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,058	4,497
構築物	139	139
機械及び装置	140	98
車両運搬具	18	20
工具、器具及び備品	125	127
土地	546	779
リース資産	90	94
建設仮勘定	—	2
減価償却累計額	△2,627	△2,712
有形固定資産合計	2,491	3,046
無形固定資産		
投資その他の資産	125	91
投資有価証券	3,713	2,808
関係会社株式	4,061	4,109
関係会社出資金	121	151
繰延税金資産	—	64
その他	128	108
貸倒引当金	△24	△23
投資その他の資産合計	8,001	7,217
固定資産合計	10,618	10,354
繰延資産		
社債発行費	2	26
繰延資産合計	2	26
資産合計	23,560	23,236

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	126	61
買掛金	830	1,065
短期借入金	6,489	6,485
1年内返済予定の長期借入金	2,419	2,407
1年内償還予定の社債	180	260
未払費用	1,161	1,070
未払法人税等	10	9
預り金	1,953	2,286
賞与引当金	234	119
その他	231	362
流動負債合計	13,636	14,127
固定負債		
社債	—	950
長期借入金	4,566	4,206
退職給付引当金	298	290
環境対策引当金	11	102
繰延税金負債	356	—
その他	332	266
固定負債合計	5,564	5,815
負債合計	19,201	19,942
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金		
資本準備金	495	495
その他資本剰余金	554	554
資本剰余金合計	1,049	1,049
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	118
固定資産圧縮特別勘定積立金	172	—
別途積立金	300	300
繰越利益剰余金	99	△200
利益剰余金合計	571	217
自己株式	△399	△399
株主資本合計	3,201	2,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,119	525
繰延ヘッジ損益	38	△79
評価・換算差額等合計	1,158	446
純資産合計	4,359	3,293
負債純資産合計	23,560	23,236

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	32,705	27,431
売上原価	28,070	23,270
売上総利益	4,635	4,160
販売費及び一般管理費	4,392	4,121
営業利益	243	39
営業外収益		
受取利息及び配当金	191	360
その他	493	371
営業外収益合計	684	731
営業外費用		
支払利息	305	306
その他	78	130
営業外費用合計	383	436
経常利益	544	334
特別利益		
固定資産売却益	172	—
投資有価証券売却益	212	24
移転補償金	—	68
特別利益合計	384	93
特別損失		
関係会社整理損	—	88
関係会社貸倒引当金繰入額	463	21
弁護士報酬等	133	351
環境対策引当金繰入額	5	93
投資有価証券評価損	29	—
その他	10	7
特別損失合計	642	562
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	285	△134
法人税、住民税及び事業税	38	7
法人税等調整額	25	99
法人税等合計	64	106
当期純利益又は当期純損失(△)	221	△241

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
					固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,980	495	554	1,049	—	300	49	349
当期変動額								
当期純利益							221	221
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					172		△172	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	172	—	49	221
当期末残高	1,980	495	554	1,049	172	300	99	571

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△399	2,979	607	5	613	3,592
当期変動額						
当期純利益		221				221
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			511	33	545	545
当期変動額合計	△0	221	511	33	545	766
当期末残高	△399	3,201	1,119	38	1,158	4,359

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
					固定資産圧縮 積立金	固定資産圧縮特 別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,980	495	554	1,049	—	172	300	99	571
当期変動額									
剰余金の配当								△113	△113
当期純損失(△)								△241	△241
固定資産圧縮積立金の 積立					172			△172	—
税率変更による積立金 の調整額					3			△3	—
固定資産圧縮積立金の 取崩					△57			57	—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩						△172		172	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	118	△172	—	△300	△354
当期末残高	1,980	495	554	1,049	118	—	300	△200	217

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△399	3,201	1,119	38	1,158	4,359
当期変動額						
剰余金の配当		△113				△113
当期純損失(△)		△241				△241
固定資産圧縮積立金の 積立		—				—
税率変更による積立金 の調整額		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△593	△118	△711	△711
当期変動額合計	△0	△354	△593	△118	△711	△1,065
当期末残高	△399	2,846	525	△79	446	3,293

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により、算定しております。）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準：原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

評価方法：個別法又は移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

償却方法は本社ビルの建物（建物附属設備を含む）については定額法、その他は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

(3) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

繰延資産に計上している社債発行費は、償還までの期間にわたり定額にて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため計上しております。

①一般債権

貸倒実績率法によっております。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用しましたヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

①ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品の輸出・輸入による外貨建売上債権・外貨建買入債務及び外貨建予定取引

②ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買利益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規定に基づき、常務会の承認を得て行っております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。